

I 施設整備の方向性について(1)

京都府における「知の拠点」として、京都の文化・産業・暮らしの未来を創るために、大学としての理念を実践していくことが求められている。このためには、京都府域全域をキャンパスとする、府民と産学公連携による共創の場を形成する唯一無二の公立大学として、文理融合による新たな人文・社会・自然科学の体系を取り入れた教育研究体制の改革を実施していくことが必要である。

■新生府立大学の理念の実現を支える施設整備の方向性

(1) 教育研究体制の再編

京都府が目指す将来像の実現に貢献するために、規模の小さな総合大学として分野を限定しつつも、時代が求める要請も踏まえ、本学が持つ強みとともに北山エリアや京都府域が持つ資源を活かした、次の4つの視点からなる学部学科構成を目指す。

○「人とコミュニティを大切にする共生社会の構築を支援する府立大学」として、持続可能で包摂的な地域社会を実現するための公共政策の形成と専門人材の育成を行う公共政策学部

○「文化の力で京都力を発展させる府立大学」として、文化庁や京都府・歴史館との連携により、京都独自の歴史・文化を教育研究し、新たな価値を創造する文学部

○「豊かな産業を創造する人材を育成する府立大学」として、本学の蓄積を活かし、和食文化学を含めたバイオ・食関連産業の創造等を進める農学食科学部、時代が要請するAI・データサイエンス関係の先端科学技術人材の育成を行う生命理工情報学部

○「環境にやさしく安心・安全な京都府づくりを支える府立大学」として、府民生活の安全を支える森林の保全や生活の空間・環境の創造などの教育研究を行う環境科学部

(3) キャンパスの府内全域展開

- ① 精華キャンパスへの「集約」
農・食を中心とした土地利用系学科の集約化や感染症対策の研究機能の強化など、産学公連携による全国トップクラスのバイオ研究拠点として機能強化
- ② サテライトオフィスや高大連携による「展開」
サテライト施設の整備を進めるとともに、後継者育成に向けた府立農林業系高校との段階的連携強化と施設の共同利用を推進

(2) 独自の「全学横断教育支援体制」の構築

高度で最新の教育研究を推進するため、令和3年4月に文理融合・学部横断型センターを新たに設置するとともに、これまで設置していた組織も拡充・独立させ、活動の活発化を推進

- ① AIデータサイエンス教育研究センター
- ② 京の防災防疫安全安心研究センター
- ③ 新自然史科学創生センター
- ④ 情報メディアセンター
- ⑤ 大型実験機器センター
- ⑥ 文化庁・きょうとMALU連携センター(仮称)

- ⑦ 既存センターの強化
京都地域未来創造センター
和食文化研究センター
国際センター
産学公連携リエゾンオフィス

(4) 知見・技術などの府民還元への促進

最先端の教育研究成果を府域全域へ発信し京都産業や府民に還元する連携・交流の新たな拠点とする

- ① 幅広い産学公連携の推進
- ② リカレント・公開講座等社会人教育の推進
- ③ 自治体、NPO等地域の拠点組織との連携

■ 目指す学部学科像

① 理系分野の新たな展開

○「食」「農」分野の連携強化を目指した新学部の新設置

理系と文系に分かれている食関連の学科相互の連携はもちろんのこと、食を支える「農」との連携も視野に入れた「食」「農」一体型の新学部を設置し、多方面にわたる食農関係のニーズに応え得る専門人材の育成・輩出を目指す。

○「AI・データサイエンス」「生命科学」を重視した情報・生命系学部の新設

環境・情報科学科やAIデータサイエンス教育研究センターを中心としたAI教育の推進と情報スペシャリストの育成、さらに広範囲にわたるバイオ等に係る本学の持つ研究基盤と、中心となる人材育成など、本学の資源を生かしながら、AI・データサイエンス及び生命科学の研究・教育体制をさらに強化した情報・生命系の学部を新設する。

○「森林」や人のくらしとすまいの「環境」に着目した新学部の新設置

地球の生命を育む「森林」や人がくらす空間の「環境」に着目し、豊かな自然環境に恵まれた京都の特色を生かしながら、総合的な視点に立って、森林資源の保全・有効活用や、理想とする住環境の探求を通じて、人と自然との共生及び安心なくらしの創出に関わる高度な技術と知識を有する専門家の育成を図る学部を新設する。

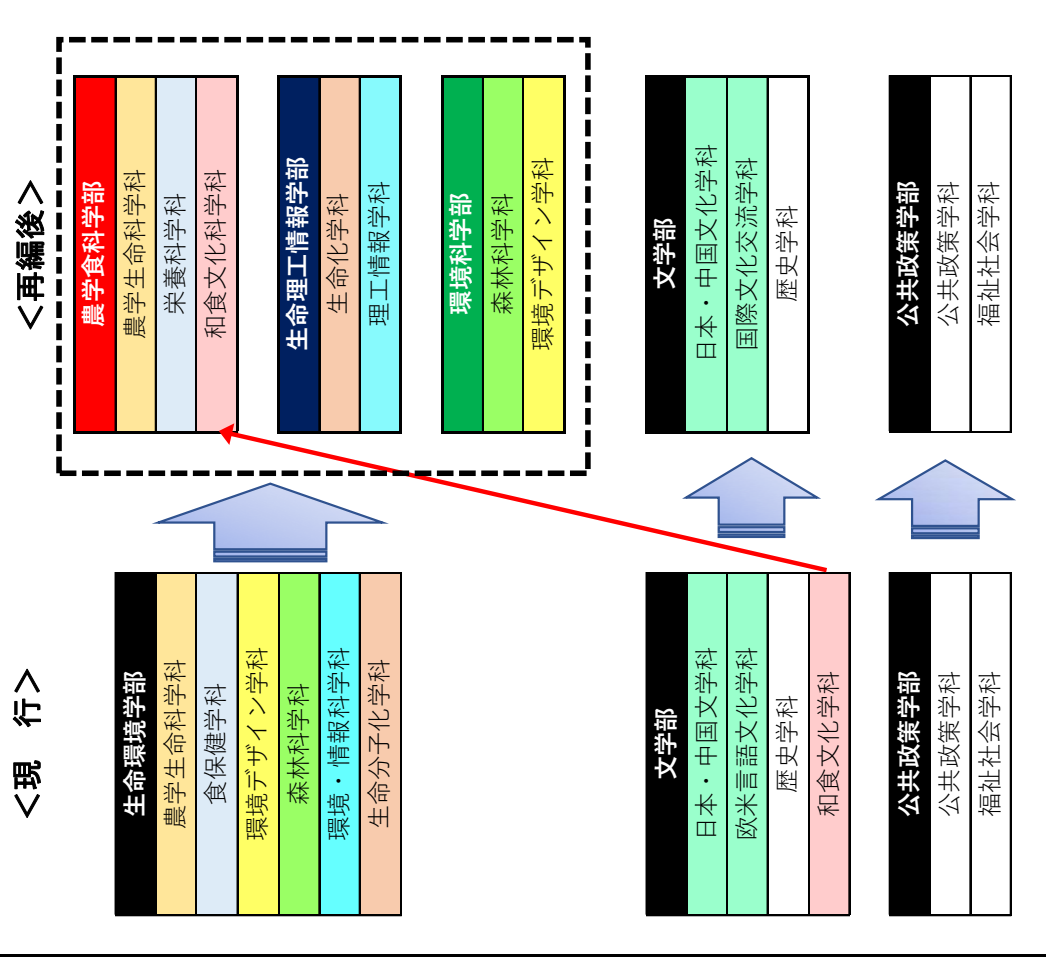
② 人文系分野の方向性

人文系については、長い歴史と豊かな文化を有するここ京都を基盤とする公立大学として、国際京都市を基軸にその特徴を引き続き打ち出していくが、今後、京都に移転する文化庁との連携や国際文化交流の推進などを強化して、文化の力で新たな価値を創造し、発信する京都の構築に大きく貢献できるよう、文学部の再構成に努めていく。

③ 社会科学系分野の方向性

公共政策学部は、年齢、性別、国籍、障害の有無などを問わず、すべての人々がひとしくその尊厳と人権を尊重される持続可能な地域社会、人とコミュニティを大切にする地域社会の実現を目指し、公共政策と福祉の観点から、実践的な教育・研究、政策立案と地域づくり・人づくりの機能を強化する。

学部学科再編図



1 基本的整備方針

(1) まちとつながり、地域に開かれたキャンパス

- 地域に開かれた「地域・連携ゾーン」をキャンパスの中心に配置
- 東西プロムナードと南北プロムナードを配置し、キャンパス内及び北山エリア全体の回遊性を高める。

(2) 光と緑に包まれ、周辺環境と調和するキャンパス

- 開かれた広場や建物に囲まれた中庭など、学生や教職員などが快適に過ごせる光と緑が溢れるオープンスペースをキャンパス内に計画
- 自然の光や風を取込むことが出来る講義室やラウンジを配置し、北山エリアの豊かな自然環境が感じられる空間を創出
- 近隣への圧迫感軽減やプライバシー保護のための建物セットバック配置や講義室の窓配置など、周辺環境との調和を図る施設計画
- デザインコード・色彩・素材による統一感、単調になりすぎないデザインを採用

(3) 機能性に優れた、誰もが使いやすいキャンパス

- 既設校舎(1号館)や新設校舎を連結させフレキシブルで、誰もが使いやすいキャンパスを実現
- 持続可能なキャンパス計画のため、まとまりのあるオープンな空間を確保
- 共同体育館との関係で、課外活動等学生厚生施設の移転・整備が必要となった場合には、学生会館を整備し、学生の福利厚生にも資する施設を集約化

2 学部学科再編に対応した施設整備

(1) 新機能の検討

- ① 情報系学部設置に伴う新機能 : AIデータサイエンス教育研究センターと共同で使用するコンピュータ関連施設を整備
- ② 文学部の改革に伴う新機能 : 文化庁との連携など文化の力で新たな価値を創造・発信していくため、文化庁・きょうとMALUI連携センター(仮称)を設置
- ③ 公共政策学部の改革に伴う新機能 : 共生社会の構築を実現していくために、「きたやま育ちのひろば・共生ラボ」のスペースの設置を検討
- ④ その他の再編に伴う新機能 : 「大型実験機器センター」や、京の防災防疫安全安心研究センターなど新設された全学センターの活動を支えるスペースを確保

(2) 学部・学科再配置に伴う諸条件の検討

- ① 農食系学部の設置、精華移転に係る検討 : 新たに設置される「農学食科学部」については、和食文化科学科を除いて精華キャンパスに移設を検討
- ② 下鴨農場の再編に係る機能・面積等の検討 : 学部再編に伴う農学系学科の精華キャンパスへの移転に伴い、下鴨に設置されている暫定農場についても、必要な施設・機能については全て精華キャンパスに移転

(3) 将来の学部学科再編にも対応できるフレキシブルな構造

- ① 計画の自由度を高める構造計画、② 改修しやすい間仕切壁の設置、
- ③ 様々な用途に対応可能な移動間仕切の設置、
- ④ メンテナンス性や将来変更を考慮した設備スペース、
- ⑤ 特殊な機器に対応可能な天井、⑥ 将来変更を考慮したOAフロア・システム天井

【移動式間仕切り壁のイメージ】



【ガラスパーティションのイメージ】



3 教育・研究環境の充実

(1) 次世代通信ネットワークに対応した施設の整備 (スマートキャンパス化)

教育・研究分野でのオンライン化・ネットワーク化の進展とともに、広く地域との交流を推進するためには、5G等の新たな情報ネットワーク環境を取り入れ、府内一円をキャンパス・実験場としたスマートキャンパス化を図る必要があり、そのためのインフラ及びそれに対応した施設や環境の整備が必要

(2) Withコロナ等危機管理に対応できる施設の整備

- ① オンラインの機能を利用した新しい対面講義の実施
オンライン講義を並行して行える教室数を確保し、ハイブリッド授業を円滑に実施できる設備環境を整備
- ② 感染症等危機管理に対応した施設
「新しい生活様式」を反映した施設を整備 (非常時に感染防止対策ができる環境、ハイブリッド講義等への対応)

4 地域貢献の拠点(ハブ施設)としての施設

(1) 産業界との連携

共同研究や受託研究など産業界との連携は年々増加しており、人材の育成とともに、地域の産学公連携拠点としての役割も担う必要がある。これらに対応するため、研究ラボやリエゾンオフィス等の整備を進める必要がある。

(2) 地域との連携

「知の拠点」として、また、府民に開かれた大学として広く一般に研究成果を還元する機能を整備 (セミナー室や相談スペース、ミュージアム施設等)

5 学生が集うキャンパスとしての整備

学生の諸活動がより充実したものとなるよう、整備を進めるに当たっては学生の意見も聴取しつつ、具体化を推進

- (1) 教育関連スペースの充実
ラーニングコモンズやPBL会議室、自習室など、学生が就学上自由に活用・交流できるスペースを整備する。
- (2) オープンなコミュニティスペースの整備
建物内の共有スペースや、建物外の緑地等を整備し、常時集い利用しやすくなるフリースペースを整備する。
- (3) 福利厚生施設の充実
食堂・レストランなど、規模や利用時間も含め利便性が向上できるよう整備する。
- (4) 課外活動施設の充実
共同体育館の整備に伴い、移転・整備される施設とともに、課外活動施設・設備等の整備充実を図る。

6 北山エリアのコンセプトとの整合

北山エリア整備基本計画に基づくエリアコンセプト『憩いの緑と躍動するまちが融合した「文化創造の森」の創出～豊かな自然の中で創造される文化・芸術・学術・スポーツに身近に出会い、交流するまち 京都北山～』に基づき、以下のエリア整備の方向性に配慮し、アメニティにあふれた整備を進める。

- 植物園の緑がエリア内に広がり、各施設が木々の緑の中に佇む空間の創出
- 施設の枠を越えて人が自由に往来できる空間づくり
- 日常的に人が集い交流できるまちの形成
- 新たに整備する建築物の外観に配慮し、調和の取れたた景観形成

7 安心・安全でセキュリティに配慮した施設

(1) セキュリティの確保

建物やフロアごとのゾーニングを明確にし、建物やフロア等でセキュリティラインを設定するとともに、防犯カメラや入退室管理など用途や施設機能に応じたセキュリティを確保

(2) ユニバーサルデザインの導入

学生・教職員はもとより、来訪者も含めた安心・安全でユニバーサルデザインに基づく空間を提供

(3) 老朽化・耐震化への早期対応

最新の教育研究に対応するとともに、安心・安全な施設とするためにも、現行プロムナード以南の施設は1号館を除き全て建て替えることとし、全体工期の短縮とスムーズな移転を考へ2期工事で完成できるように検討

(4) 災害に強い施設

防災拠点の1つとして災害時にも即時に対応できるよう、耐震安全性の検討、浸水対策、強風対策など様々な非常時に対応できるよう計画する必要がある。

○京都市のハザードマップによる想定に対応

花折断層地震に係る地震マップ：最大震度7を予想

賀茂川に係る水害マップ：0.5m～3m未満の区域



8 先進的な取組の実施

持続可能な開発目標(SDGs)や地球温暖化等に対応した環境への配慮など、次に掲げる項目も含め、新しい時代の施設整備にふさわしい取組を組み入れることが重要

(1) 温暖化に対応した施設

省エネ・創エネをはじめ、新技術の導入や自然エネルギーの活用などカーボニュートラルを目指して温室効果ガスや廃棄物を可能な限り減らすことを可能とするキャンパス整備を検討

(2) 木材の利用促進

○「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が令和3年10月に施行

○高い評価を受けている先進事例等を参考に、建物の一部の木造化や上部階を木造とした混構造、大断面集成材などを活用した大空間の講義室など、建物の木造化も含めて府内産木材など森林資源を積極的に活用できる計画を検討

9 その他

移転等が必要なテニスコートや附属農場、危険物関連施設や、木工室等騒音等発生施設等の再配置については、それぞれの施設の特異性に配慮した効率的な配置・レイアウトを検討

1 新センター等に係る施設規模・機能の精査

(1)学部学科再編に伴う機能・規模の精査

- ・情報系学部設置に伴う新機能(AIデータサイエンス教育研究センター等：620㎡)
- ・文化庁・きょうとMALU連携センター(仮称) (240㎡)
- ・「きたやま育ちのひろば・共生ラボ」は地域連携棟セミナー室等の面積と共用
- ・理系学部横断組織としての大型実験機器センター(300㎡)

(2)職員研修・研究支援センターエリアの追加

京都府職員研修・研究支援センターを地域連携棟内に取り込み、スペースの共有を図るとともに、センター敷地を大学キャンパスとして活用(1,160㎡)

(3)全学センター組織スペースの確保

全学センターに職員を配置し、事務スペースを確保
＜6センター×45㎡、産学公連携リエゾンオフィス60㎡＞

2 教育・研究スペースの整理

(1)公立大学平均水準規模の確保

■研究室・実験室等の他公立大学との比較(令和3年公大実態調査)

	学生(教員)1人当たり面積(㎡)		差 引		人 数	差額面積 (㎡)
	全国平均	府立大学	(㎡)			
講義室・実験室	8.2	5.5	2.70	2,124		5,735
研 究 室	40.9	40.6	0.30	158		47
合 計						5,782

(2)Withコロナ等危機管理に対応できる施設の整備

- ・講義室スペースは1.36倍程度、実験スペースは1.15倍程度必要
(収容定員の1/2として、学生間の距離を1m確保)

(3)学生支援機能の拡充

- ① ラーニングコモンズ、PBL等多目的会議室の設置
- ② カウンセリングルーム、障がい学生支援室など学生支援の強化
- ③ オンライン講義受講スペースなど学生がキャンパス内で過ごせる空間の確保

(4)附属図書館機能の拡充

アクティブラーニングの進化に伴い、一部専門書については各学部で分散収蔵を行い、必要に応じフレキシブルに活用できる機能が必要

■整備計画面積

区 分	第1期		第2期		整備面積			増減		現状面積	
	地域棟	本棟	本棟		合計	下鴨	精華	下鴨	精華	下鴨	精華
教 育 研 究 施 設	講義室・研究室等	2,067	6,855	6,910	21,102	15,832	5,270	8,495	6,261	12,607	12,607
	講義室	115	1,083	2,358	3,835	3,557	278	1,463	1,186	278	2,371
	演習室	392	160	390	970	942	28				970
	実験・実習室	297	1,550	1,602	6,734	3,449	3,285	2,195	1,100	1,095	4,539
	withコロナ増分	227	680	1,230	2,740	2,137	603	2,740	2,137	603	0
	研究室	812	1,908	453	4,121	3,173	948	687	529	158	3,434
	精華移転教員下鴨研究室			270	270	270		270	270		
	ラーニングコモンズ		960		1,080	960	100	840	740	100	220
	PBL等多目的会議室			300	300	300		300	300		0
	その他(資料室・倉庫・機密室等)	225	513	306	1,073	1,044	28	0			1,073
教 育 研 究 施 設	学生支援施設	120	0	830	1,140	950	190	948	758	190	192
	自習室			280	350	280	70	350	280	70	0
	キャリアサポートセンター			60	60	60		20	20		40
	カウンセリングルーム			45	45	45		19	19		26
	障害学生支援室			45	45	45		19	19		26
	医務室・相談コーナー	120			160	120	40	60	20	40	100
	図書スペース等			400	480	400	80	480	400	80	
	全学センター施設	135	450	515	1,100	1,100	0	1019.21	1019.2	0	80.79
	教職センター室			45	45	45		45	45		0
	AIデータサイエンス教育研究センター		300	200	500	500	0	500	500	0	0
管 理 施 設	情報メディアセンター			120	120	120		66	66		54
	京和食文化研究センター	45		45	45	45		18	18		27
	新自然史科学創生センター	45		45	45	45		45	45		
	京の防災安全安心研究センター	45		45	45	45		45	45		0
	大型実験機器センター		150	150	300	300		300	300		0
	その他				0			0	0		
	教育研究施設小計	2,322	7,305	8,255	23,342	17,882	5,460	10,463	8,039	2,424	12,880
	本館等管理部門	0	197	2,885	3,106	2,882	224	725	501	224	2,381
	事務室・倉庫等		197	1,700	2,061	1,897	164	336	172	164	1,724
	学生・教職員食堂等			986	1,046	986	60	389	329	60	657
地 域 等 連 携 施 設	その他				0			0			
	管理施設小計	0	197	2,885	3,106	2,882	224	725	501	224	2,381
	全学センター施設	465	0	652	1,817	1,117	700	1,572	872	700	245
	産学公連携リエゾンオフィス	60		300	60	60		60	60		0
	オープン・ラボ				1,000	300	700	782	82	700	218
	セミナー用教室等	360			360	360		360	360		0
	京都地域未来創造センター	45			45	45		18	18		27
	国際センター			45	45	45		45	45		0
	ミュージアム			307	307	307		307	307		0
	その他施設	1,400	0	0	1,400	1,400	0	1,260	1,260	0	140
合 計	文化庁・きょうとMALU連携センター	240			240	240		100	100		140
	職員研修・研究支援センター	1,160			1,160	1,160		1,160	1,160		0
	地域連携施設小計	1,865	0	652	3,217	2,517	700	2,832	2,132	700	385
	合 計	4,187	7,502	11,592	29,666	23,282	6,384	14,020	10,872	3,348	15,646

3 地域連携・交流機能の充実

(1)産学連携・大学連携など地域連携を推進する機能の充実

- ① 共同研究など産学連携を支えるリエゾンオフィスやオープンラボ等の設置
オープンラボ：下鴨 300㎡(60㎡×5室)、精華 700㎡
- ② 大学連携を推進する共同実験室・機器室等の設置
3大学、4大学連携で活用(上記ラボを共用)

(2)地域や施設を結ぶ交流機能の拡充

- ① セミナー、公開講座、社会人研修等の充実
- ② 北山エリア内の施設との連携

(3)国際交流の推進

国際交流の充実は今後の重要課題であり、宿舍の確保についても引き続き検討

5 施設規模の検討

全体の整備規模としては、Withコロナを念頭とした拡張等も考慮し、共用面積及び建物移転等を除いた必要面積として29,666㎡(下鴨キャンパス23,282㎡、精華キャンパス6,384㎡)とした

共用面積については、平成26年に竣工した稲盛記念会館の数値を利用し、共用面積を含む全体面積は専有面積の1.5倍とした。

整備の全体面積は、下鴨キャンパスで34,923㎡、精華キャンパスで9,576㎡となっている。

4 共同体育館の整備及びキャンパスの整備に係る移転施設等の検討

(1)共同体育館の整備

共同体育館の整備に向けては、「北山エリア整備基本計画」で検討されてきた共同体育館の整備内容を基本に、学生が安心安全に授業や課外活動を行えるよう、以下の点を前提として、引き続き京都府と調整を行う。

- 大学体育館であることを念頭に、これまでの教育や課外活動での利用レベルが確保されること
- 体育館の整備・利用に伴い、キャンパス内のセキュリティや安心・安全が確保され、教育、研究等に支障がないこと
- 体育館の利用に伴い大学内での負担が増加しないこと など

(2)共同体育館等に係る基本計画の内容(北山エリア整備基本計画から抜粋)

① 基本的な考え方

3大学連携に供するとともに、併せて学生スポーツの公式試合や国際試合等の開催も可能なアリーナ機能を備えた、学生スポーツの拠点として整備し、府民の一般利用や文化イベント等にも活用

② 施設整備の方向性

公式試合を想定して、メインアリーナ、サブアリーナを整備

③ 共同体育館の施設整備概要

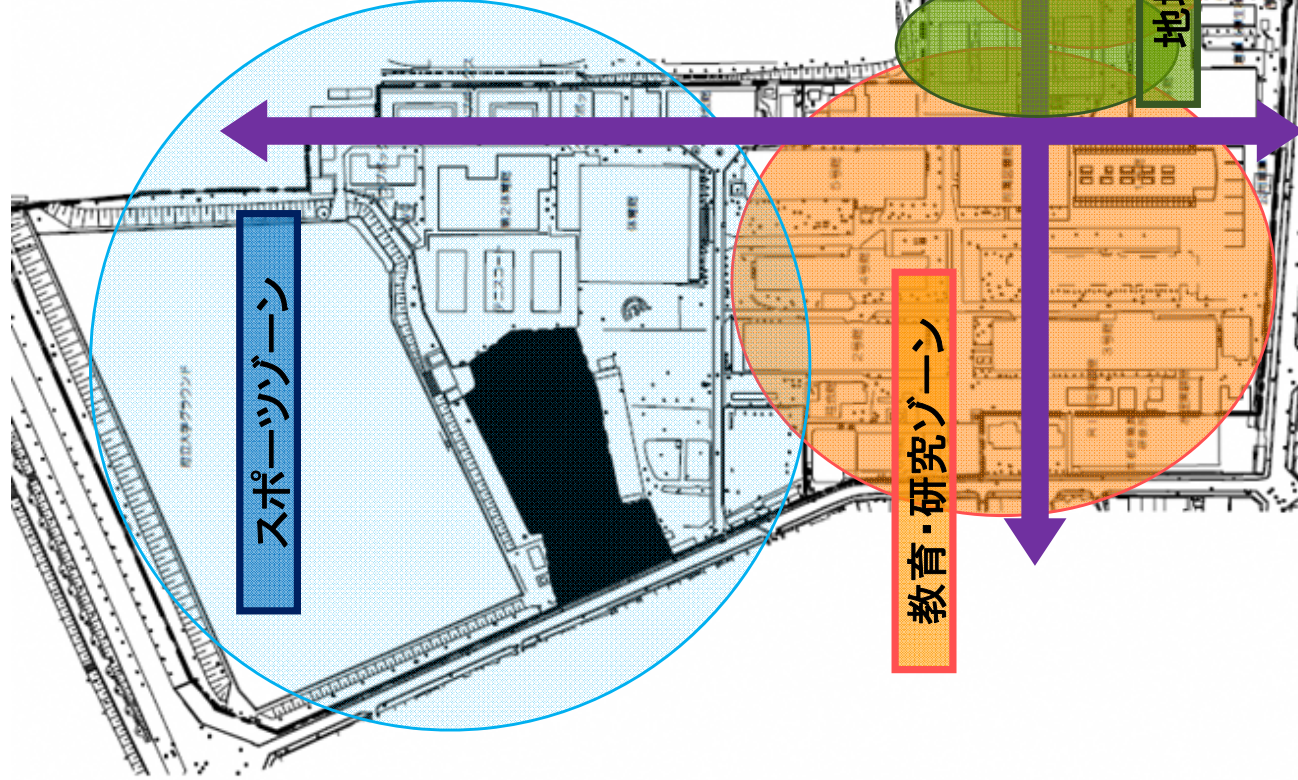
- 大学と府民、地域におけるスポーツの拠点
- 先進的な取組や多機能、多目的な利用への対応

(3)共同体育館整備に伴う移転想定施設等

- ・既存機能が撤去対象となる場合には、キャンパス内で再配置する。
- ・課外活動等学生が主体となる施設は「学生会館」を整備する。

(4)キャンパス整備に伴う移転想定施設等

下鴨キャンパスの整備に伴い、木工室、水理実験棟、車庫などの施設については別棟での再配置を検討する。なお、水理実験棟、車庫などはレイアウトにより移転の要否が左右されるが、上記(3)も含め、移転に伴い仮設施設の整備が必要な場合は併せて検討



6 レイアウトの検討

(1) 先進事例からの検討(立命館大学いばらきキャンパス キャンパス全体計画)

駅に近接しており、その中で市民との交流を方向性として打ち出し、教育・研究機能と共存していることは、本学の整備の方向性と共通。セキュリティラインを明確にしつつ、府民利用施設などを併設し、地域に開かれたキャンパスとして整備するために、これらも参考としていく。

(2) ゾーニング

南北及び東西の動線をそれぞれ確保しつつ、教育・研究施設等を中心とした教育・研究ゾーンを中心に配置し、植物園や歴史館からの動線に近い位置に、府民等の利用に配慮した施設を中心に地域連携ゾーンを、また、グラウンド・体育館を中心にスポーツゾーンを配置

(3) レイアウトの検討

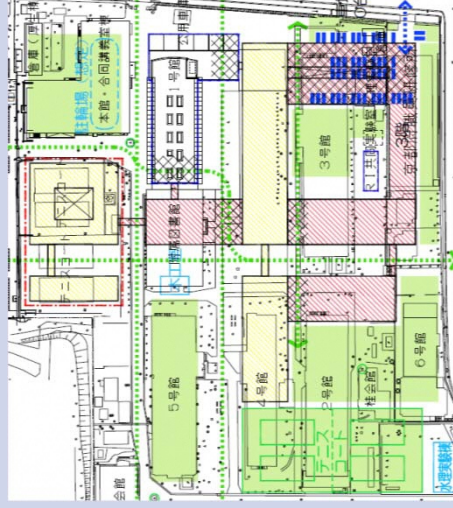
整備にあたっては、ゾーニングや基本的整備方針及び以下の点にも留意し検討を進める。

- 4号館跡地、駐車場、現テニスコートなど、整備開始時にオープンスペースとなっている場所を第1期工事対象とする。
- 建物は4階建てを基本とし、限定されたキャンパス内スペースを有効活用する。
- 南側・東側の住宅地との隣接箇所については、視線干渉や圧迫感を軽減し、開かれた大学をイメージできるよう建物のセットバックや分棟配置、オープンスペースの確保などの仕組みを工夫する。

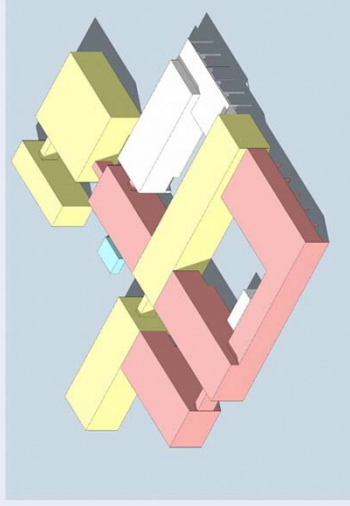
■Ⅲ 下鴨キャンパスの整備(3) :レイアウトの検討②

P 9

A 案



レイアウト

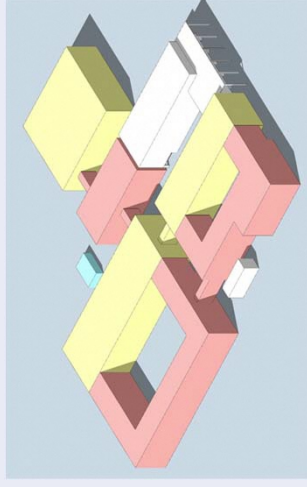
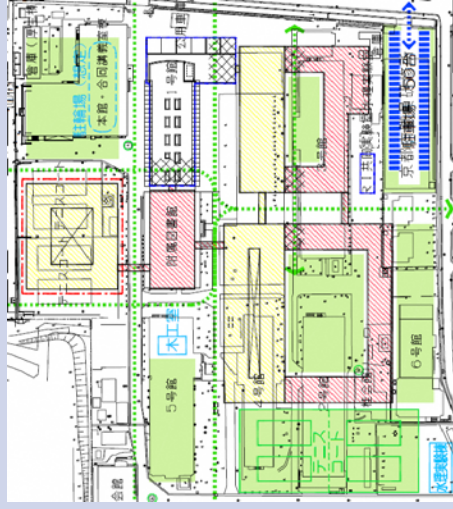


3D イメージ

- 校舎を東側に集約し、西側の体育館との間に空地を確保
- 3つの大オープンスペースを配置
- 南北プロムナードを直線的に配置
- 南北動線を直線的に配置し、オープンスペースとピロティで接続
- 地域連携棟西側の専有面積が限定的で、活用範囲も限定
- 南側低層住宅街に校舎がやや近接し住宅への圧迫感が比較的ある

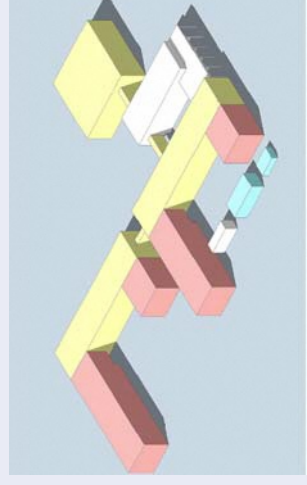
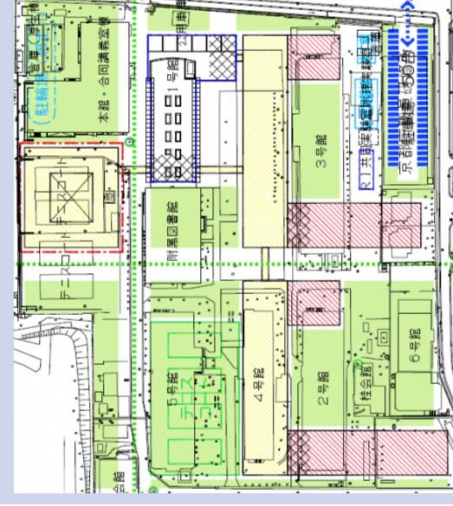
考え方・課題等

B 案



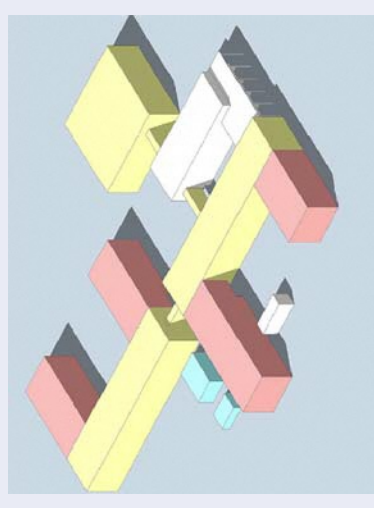
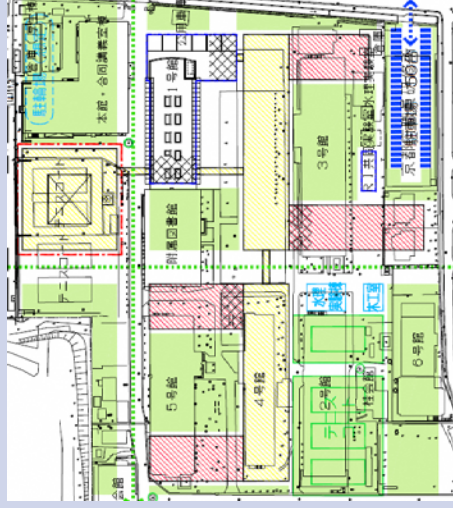
- 南側校舎をロの字に配置し、片廊下及び「吹き抜け＋トップライト」の併用により採光を確保
- ロの字配置によりフレキシブル性を向上
- 多様なオープンスペースを配置(6箇所)し、学生・教職員のコミュニケーションスペースを確保
- 南側低層住宅街との建物セットバック距離を十分に確保
- 南北動線が回遊的

C 案



- 南側、東側住宅街に対して壁面積を減らし、地域への開放的空間を創出
- 敷地西側を積極的に使用
- 十分な隣棟間隔により、採光・通風を確保
- 主動線が明るい空間となるよう、プロムナードに面する建物を減らし、緑地を配置
- 南向きのコの字配置により、開かれた中庭を計画
- 動線の交点にオープンスペースを設けることで、学生間の交流を促進
- 校舎を東西に広く配置したことにより、内部動線が長くなる

D 案



- 南側、東側住宅街に対して壁面積を減らし、地域への開放的空間を創出
- 敷地西側を積極的に使用
- 十分な隣棟間隔により、採光・通風を確保
- 主動線が明るい空間となるよう、プロムナードに面する建物を減らし、緑地を配置
- 南北向きのコの字配置により、開かれた中庭を計画
- 敷地南西側にスポーツゾーンと連携する大きな空地を確保
- 校舎を東西に広く配置したことにより、内部動線が長くなる
- 耐震上課題のある2号館の移転が、課題の少ない5号館より後になる

(4) 地域連携棟に係る配置計画

地域連携棟に整備する機能及び面積は以下のとおりとし、合せて4,187㎡を1期で整備する

○教育研究施設

- ・公共政策学部諸室 約2,067㎡
研究室、実習室、資料室等
- ・全学センター施設等 約255㎡
各種センター、医務室等

○地域等連携施設

- ・全学関連施設 約705㎡
産学公連携リエゾンオフィス、京都地域未来創造センター、セミナー用教室
- ・文学部文化庁連携施設、公共政策学部施設等
- ・研修・研究支援センター機能 約1,160㎡

(6) 樹木関係

① 重要な3本の樹木

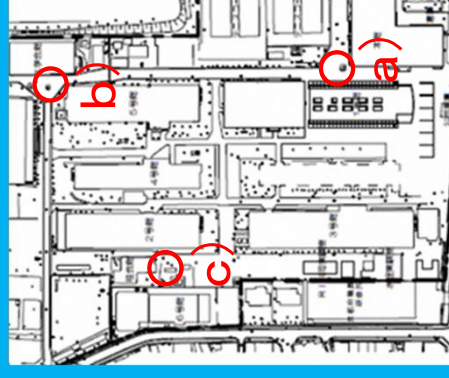
- a)本館南西側三叉路の「ヌマスギ」
- b)大学会館前三叉路の「ヒマラヤスギ」
- c)桂会館東側の「エノキ」

② その他の樹木

記念植樹された樹木や本学のロゴにも登用されている桂の木、校舎間に長年にわたり存続してきた木など、検討にあたっては、歴史や景観保全の観点からも極力保全に努める

③ 緑化計画

建物レイアウト案に応じた緑化計画を策定し、2期工事後に実施する外構工事に反映する。プロムナードの緑化についても、本館や旧演習林本部棟の移転解体等に併せ、南へと続くキャンパス全体の修景と併せて検討する。

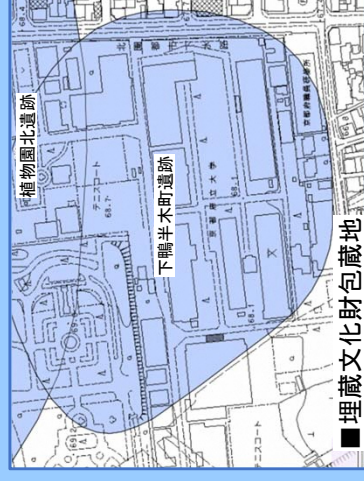


(5) その他施設の配置等

- ① 木工室
作業時に出る音も考慮し、別棟での整備を前提(約200㎡)
- ② バス車庫
現在の場所を維持することを第1候補に検討
- ③ 学生厚生施設
共同体育館の整備に伴い必要となる場合には、学生会館を構内に整備(具体的な場所等については、全体レイアウトを整理する中で検討)
- ④ 水理実験棟
レイアウトの形状によって移転先を検討
- ⑤ テニスコート
体育館に隣接した現4号館・現2号館敷地の西側部分や、現5号館跡地等を第1候補地とし、グラウンド部分等も含めて検討
- ⑥ 農場
多くは精華キャンパスへの移転が想定されるが、下鴨に存続が必要な施設は、日影等を考慮しつつ、下鴨キャンパス内での移転整備を検討

(7) 法的規制

- 用途地域：第二種中高層住居専用地域
- 建坪率：60%
- 容積率：200%
- 高度地区：第一種高度地区
(高さ20m以下)
- 日影規制：4h/2.5h
- 防火地域：法22条地域
- 景観保全：山並背景型建造物修景地区
グラウンド部分は風致地区第4種
- 眺望景観：遠景デザイン保全区域
(5号館付近から西側は近景デザイン保全区域でもある)
- 埋蔵文化財：体育館付近から東側は「下鴨半木町遺跡」
(本館及びテニスコートの一部等は「植物園北遺跡」でもある)



1 現 状

(1)産学公連携

産学公連携研究拠点施設として、動物系・植物系実験研究棟やエコタイプ次世代型植物工場を整備し、ダチヨウ抗体プロジェクトと植物工場プロジェクトによる企業との共同研究や企業の育成を実施

(2)府内の農業振興への貢献

精華の所属教員が府の農林水産技術センター(生物資源研究センター等)や自治体と連携し、府内各地域で農業振興のための研究活動を実施

(3)教育・研究体制、地域貢献活動

農学生命科学科の5研究室の教員と4回生・大学院生が所属生命環境学部附属農場として、農学生命科学科の2回生・3回生の農場実習や小中学校の体験学習・市民向けの施設公開などの地域貢献活動も実施

2 主な課題

(1)精華キャンパスを取り巻く状況について

学研都市南田辺・狛田地区では、今後、概ね5～6年以内にフードテックをテーマとする研究開発型の企業誘致が進む見込であり、周辺地域の開発計画を踏まえ、その中での中核施設となるべく、整備内容を検討する必要がある。

(2)学部・学科の再編について

学部学科再編後の精華キャンパスにおいては、植物の育種・栽培から機能性成分分析・加工、そして人への健康機能性も含めた研究開発・消費などに至るまで、植物の持つ機能を食品などへ幅広く活用し、国内外で活躍する人材を育成するとともに、企業との共同研究に総合的に対応可能な教育・研究体制を構築することが求められている。

今後の整備の方向性

(1)学研都市キャンパス(仮称)としての施設整備

学部学科の再編に対応した新学舎等の整備を含め、学研都市における産学公連携研究拠点として、また、植物の栽培・育種から食品の加工・機能性の分析・評価、スマート農業に至るまでのバイオ研究拠点としての教育・研究機能の強化を図る

(2)学部学科の再編による移転想定規模について

現学科名	3回生	4回生	大学院生	小計	教員
農学生命科学科	50	50	56	156	29
食保健学科	25	25	14	64	15
計	75	75	70	220	44

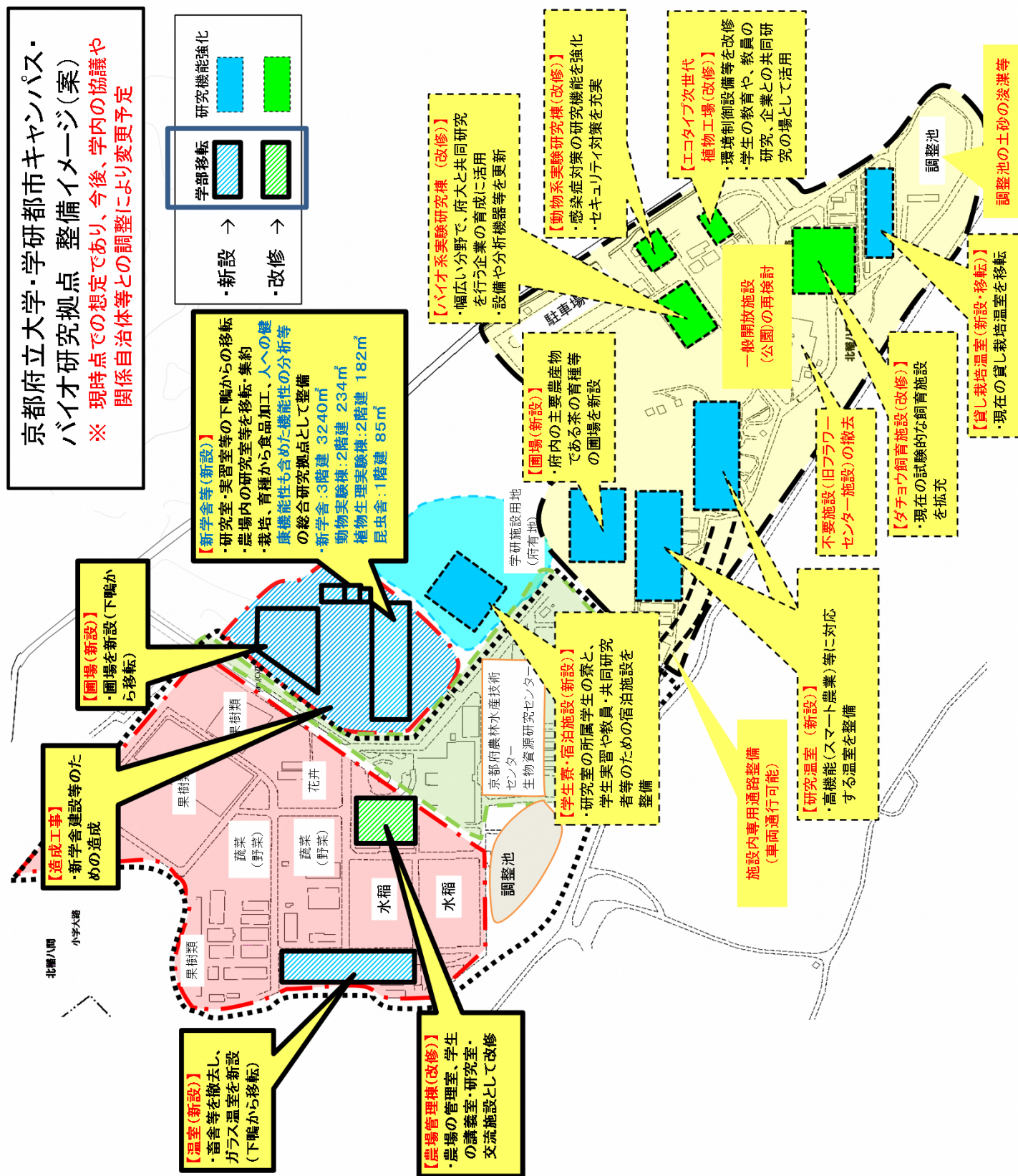
※3回生以上が移転するとした場合を想定(職員の増員も別途必要)

(3)新たに整備が必要な施設について

- ① 新学舎：必要想定面積 6,384㎡(共有面積を除く)
- ② 圃場及びガラス温室：下鴨からの移転面積について検討
- ③ 動物実験棟等の実験施設：必要想定面積:876㎡

(4)上記の整備にあたって留意が必要な事項

- ① 管理栄養士養成施設に係る基準を満たす施設の整備
- ② 学生・教員の経済的負担や時間的制約の軽減
- ③ 上下水道、府道(通学路)、公共交通等の公共サービス、食堂・売店等の学生生活のための施設等の整備に係る調整
- ④ 教育研究支援、学生支援のための職員体制の確保・充実
- ⑤ 府農林水産技術センターの再編との整合
- ⑥ 施設規模を踏まえた、駐車場・駐輪場の整備
- ⑦ 法令関係の検討(都市計画法に基づく区域決定後に検討)



○令和元年度の整備基本構想でも検討したように、教育・研究ゾーン内で一定規模の施設を建設するためには、現在空地となっている駐車場及び4号館の跡地等を活用しながら、建設→移転→撤去→建設など順次建て替えていくことを想定する。

○埋蔵文化財調査や土壌汚染調査など、工事の前提となる各種調査が必要なことから、発注のタイミングや設計の分割など全体の工期を少しでも短縮する工夫を行って行く必要がある

	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)
再編	学部再編等 具体化	開設準備手続（届出等）											
下鴨	4号館 解体		土壌汚染 調査	山留 工事	埋文調査 (1期区域)	土壌汚染 調査	山留 工事	1期後 解体	埋文調査 (2期区域)		埋文調査等 (5号館跡地)		
			仮設テニスコート 整備										
	基本計画策 定に向けた 検討	基本計画 策定	基本設計 (全体)	実施設計 (下鴨1期・精華)	建築工事(1期)	実施設計 (2期)	建築工事(2期)	引越	2期後 解体、 外構工 事	実施設計 (学生会館等)	建築工事 (学生会館等)	引越	
精華			造成設計	造成工事	研究棟等整備								

■ V 整備スケジュール (B案での整備イメージ)

No

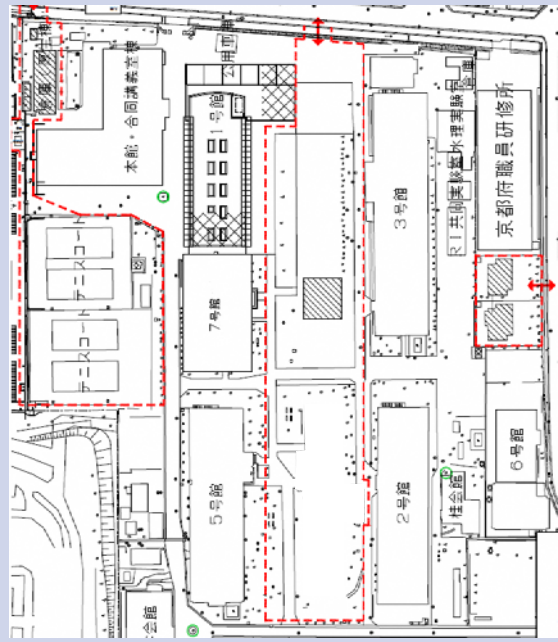
工事内容

No

工事内容

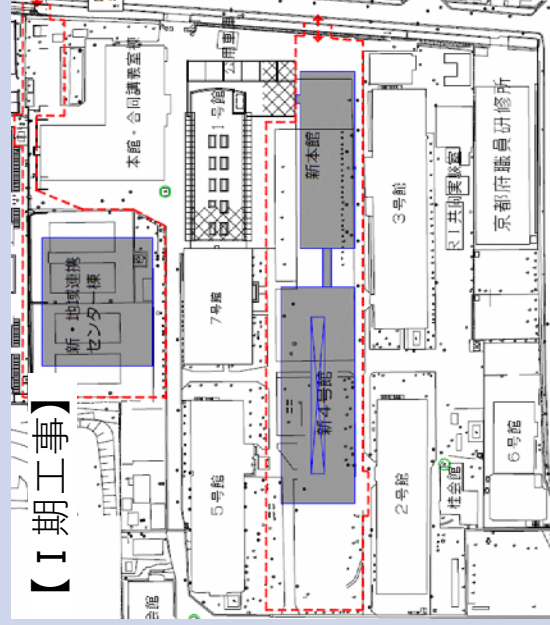
No

工事内容



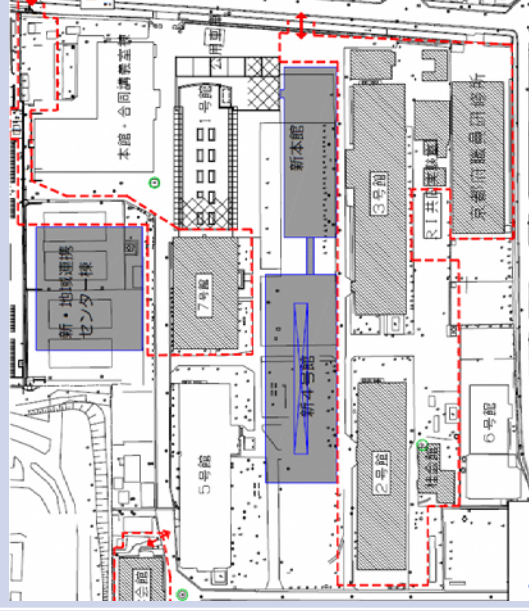
1 R 5 年 ～ 6 年

プレハブ棟、倉庫、国際交流施設撤去



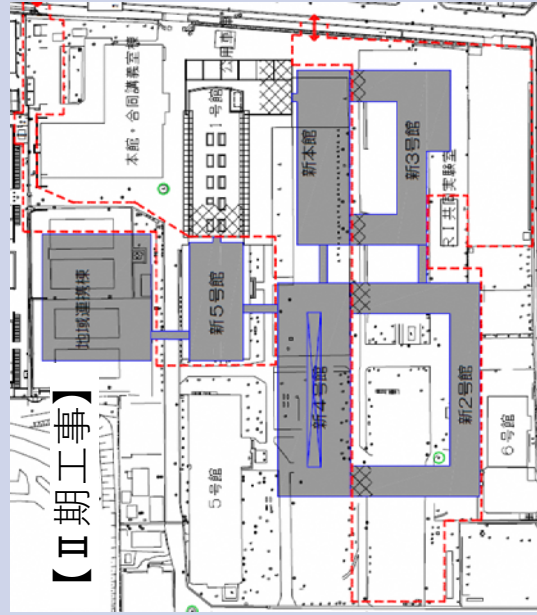
2 R 7 年 ～ 8 年

新4号館、新本館、新地域連携棟新設



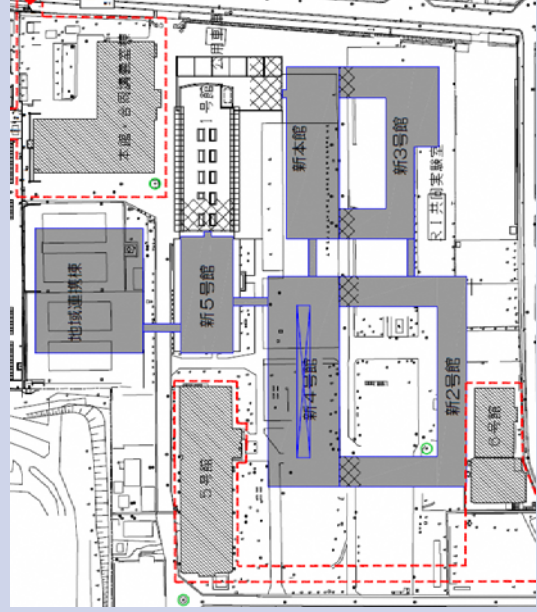
3 R 9 年

2・3・7号館・桂会館等撤去



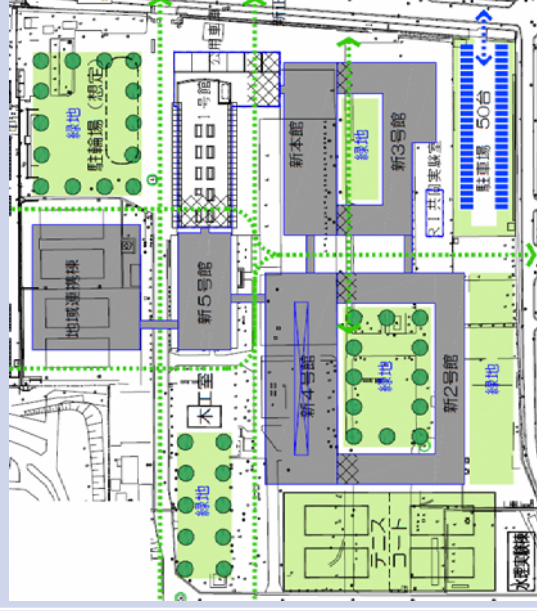
4 R 10 年 ～ 11 年

新2・3・5号館新設



5 R 12 年

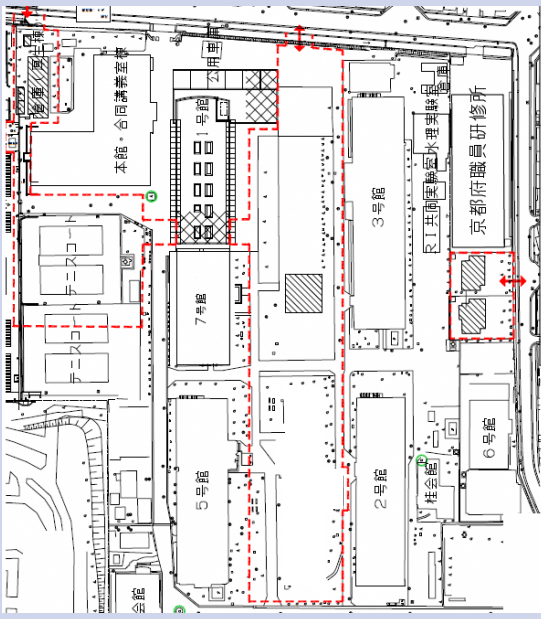
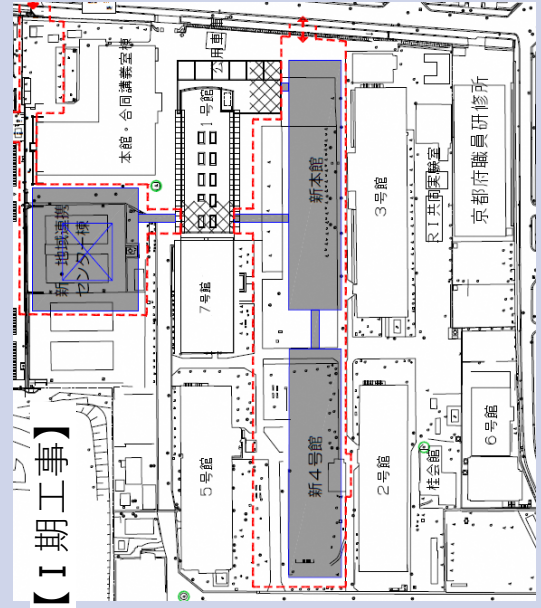
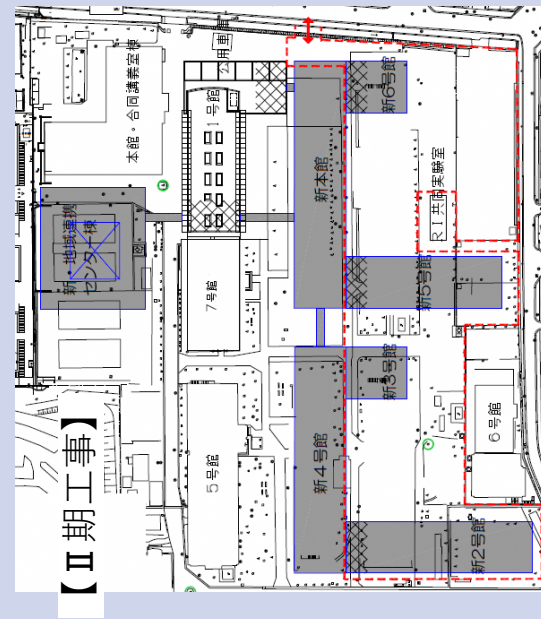
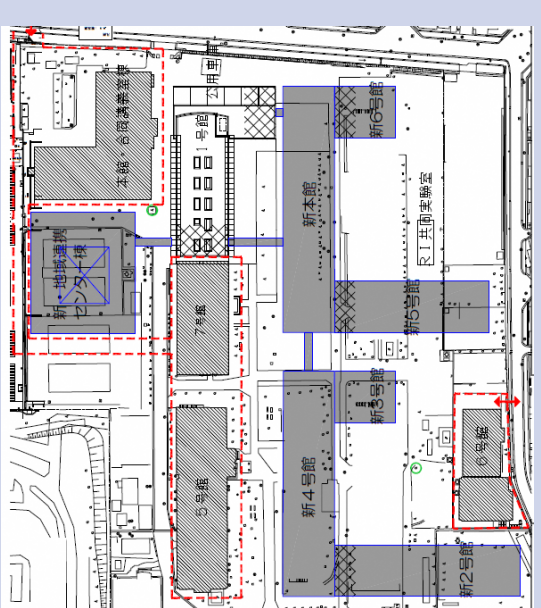
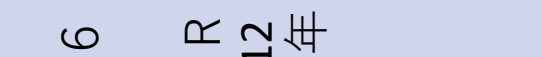
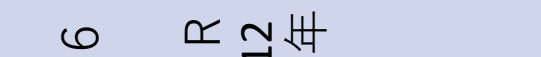
5・6号館、本館撤去



6 R 12 年

外構工事・完成

■ V 整備スケジュール（C案での整備イメージ）

No	工事内容	No	工事内容	No	工事内容
1 R 5 年 ～ 6 年		2 R 7 年 ～ 8 年	【Ⅰ期工事】 	3 R 9 年	
お 4 R 10 年 ～ 11 年	プレハブ棟、倉庫、国際交流施設撤去 【Ⅱ期工事】 	5 R 12 年	新4号館、新本館、新地域連携棟新設 	6 R 12 年	2・3号館・柱会館等 撤去 
	新2・3・5・6号館新設	5・6・7号館、本館撤去	外構工事・完成 		

下鴨キャンパス（B案）



下鴨キャンパス（C案）

